

諸外国における郵便のユニバーサルサービスコストの算定事例

資料 2

○郵便事業のユニバーサルサービスコストの算定例は多いが、金融・保険等を含めた窓口業務に関する算定事例は見つからなかった。

○算定方法は大きく分るとNAC法かPA法のいずれかである。

国名	ユニバ 義務	コスト算定 の対象	最新 算定年	算定方式	支援実績 の有無	算定額	算定 主体 (※1)
米国	郵便	郵便	2015	PA法	×	41.3億ドル(2014)	NRA
英国	郵便	郵便	2008	PA法	×	2億7100万ポンド	USP
ドイツ	郵便	—	—	—	×	—	—
フランス	郵便	—	—	—	×	—	—
イタリア	郵便	郵便	2015(※2)	NAC法	○ (基金・国庫補助)	13.4億ユーロ (2012-2015の計)	USP
スペイン	郵便	郵便	2014	NAC法	○ (基金・国庫補助)	5.18億ユーロ (2011-2013の計 / 支払保留中)	USP
オランダ	郵便	郵便	2015	PA法	×	1.7億ユーロ (2011-2014の計)	USP
スイス	郵便	郵便	2015	PA法	×	3.92億スイスフラン(2014)	USP
デンマーク	郵便	郵便	2008	PA法	×	1億3000万クローネ	USP
ノルウェー	郵便	郵便	2015	PA法	○ (国庫補助)	4.18億クローネ	USP

※1 NRA:各国規制当局(National Regulatory Authority)、USP:ユニバーサルサービス事業者(Universal Service Provider)

※2 イタリアの算定結果をEUが承認したのが2015年